

## モンゴル帝国と中世グローバル化の研究

代表研究者 堤 一昭 (大阪大学大学院文学研究科准教授)  
共同研究者 秋田 茂 (大阪大学大学院文学研究科教授)  
共同研究者 桃木至朗 (大阪大学大学院文学研究科教授)  
共同研究者 伊川健二 (大阪大学大学院文学研究科招へい准教授)

### まえがき——本研究の概要

西暦 13～14 世紀、アジアの中心部の大半を統合したモンゴル帝国は、それを取り巻くアジア、ヨーロッパ、アフリカを含めた人・モノ・文化の大交流をもたらした。その状況の下で起こったアフロ・ユーラシア規模でのグローバル化は、現在のアジアの政治・経済の構図や民族・宗教問題にまで大きな影響を及ぼしている<sup>1</sup>。

本共同研究「モンゴル帝国と中世グローバル化の研究」は、4 名の研究者により、Ⅰ. 堤一昭「モンゴル帝国時代のグローバル化の実態」、Ⅱ. 秋田茂「グローバルヒストリーから見るモンゴル帝国」、Ⅲ. 桃木至朗「海域アジア・東南アジアから見たモンゴル帝国の時代」、Ⅳ. 伊川健二「日本中世史研究から見るモンゴル帝国時代」の四つの課題に取り組むことを第一の目的とした。さらにそれらの成果を専門研究者にだけでなく、特に世界史や日本史教育の現場に立つ教員に還元することで、若い世代に歴史的視点から現在・将来のアジアと日本のあり方を考えさせる素材を提供することを第二の目的とした。

なお 4 名の研究者は、高校の世界史・日本史教育ばかりでなく、大学の教養教育での歴史教育にまで視野を広げ、「大阪大学歴史教育研究会」(堤、秋田、桃木が、代表および世話役を務める)において、関連する研究者、高校教員とともに、本研究の研究成果の発表、相互検討を行った。

近現代を中心としてきたグローバルヒストリーに、モンゴル帝国時代をより本格的に位置づけた新たなグローバルヒストリーの構築、さらに「帝国」の比較研究、近年の地域大国研究と合わせた総合化へ向けては、本研究をもととしつつ、さらなる探究を続けてゆきたい。

なお、本研究報告は公益財団法人 JFE21 世紀財団による「アジア歴史研究助成」の交付を受けた研究成果である。末筆ながら参加研究者一同厚く御礼申し上げたい。

---

<sup>1</sup> 現代のユーラシア地域大国(インド、中国、ロシア)を比較分析する際にも、各国ともにモンゴル帝国時代からの影響を考えるべきとの提言が出されている。猪口孝「ユーラシア地域大国の比較研究」に期待すること『比較地域大国論集』1、北海道大学スラブ研究センター、2009 年 5 月、pp.1-9.

# I. モンゴル帝国時代のグローバル化の実態

堤 一昭

## はじめに—アフロ・ユーラシア規模でのグローバル化

「モンゴル帝国(大<sup>イモク</sup>モンゴル・ウルス)」は、モンゴル高原の騎馬遊牧民を統一したチンギス・カン<sup>1</sup>の13世紀初頭における即位に始まる。チンギス以後も拡大を続け、この世紀の半ば過ぎまでには、東は日本海沿岸、朝鮮半島から、西はイラン、イラク、アナトリア高原、ウクライナ、ロシアにいたる世界史上最大の領域を持つ大帝国が形成されていた。五代目の君主クビライ・カアン(在位1260-1294年。「カアン」はチンギスの次のオゴデイ以来の、モンゴル帝国全体の君主の称号)は、モンゴル高原をはじめとする北アジア、チベット、雲南<sup>うんなん</sup>などの地域に加えて、南宋<sup>なんそう</sup>を滅ぼして約150年ぶりに“「中国」<sup>2</sup>統一”をなし遂げた。その政権が「大元ウルス(元朝)」<sup>だいげん</sup>である。といっても、モンゴル帝国が分裂してしまっただけではない。クビライ以後のモンゴル帝国は、大元ウルスのカアンを全体の宗主として、チンギス・カンの血統をついだ各地のモンゴル諸政権、すなわちフレグ・ウルス(イル・カン国)、ジョチ・ウルス(キプチャク・カン国)、チャガタイ・ウルス(チャガタイ・カン国)などが連合するという二重の構造に変化したのである。

本稿では、13～14世紀のモンゴル帝国の時代におけるグローバル化の実態を示す特徴として、1.差別と両立する実力主義、2.ゆるやかな多文化主義、3.地域概念の多様化の三点に注目したい。そして2、3については、主に「中国」地域に焦点をあてる。すると、1からは統治における軍事と財務の重視が、2と3からは画一化・巨大化の一方で多様化・個別化といったさらなる特徴も見出される。これらの諸特徴は21世紀の現代にも共通する部分があると考えられる。本稿がグローバル化の特質を考える材料を提供できれば幸いである。

### 1. 差別と両立する実力主義

モンゴル帝国の政権の中核を成すものは、チンギス・カンの軍隊を原型・起源とする軍事集団「モンゴル」<sup>3</sup>であったが、その一方で、帝国の領内各地の統治を支えた財務官僚

<sup>1</sup> 現代モンゴル語では“хаан”(ハーン)だが、当時のモンゴル語では“qan”(カン)であるため、「カン」と表記する。なお後述の「カアン」“qayan”との相違については、(②杉山,1997, pp.215-217)参照。

<sup>2</sup> 本稿では、歴史上の中国と現在の中国(中華人民共和国)とを区別するため、前者を「中国」と表記する。

<sup>3</sup> 出自に関わらず、チンギス・カンのもとに“千人隊”(軍隊のユニット)に編制された人々・国家が「モンゴル」であり、現在の民族概念ではとらえられない。「モンゴル人」とせず、

は、出自は広くユーラシア東西にわたり、実力主義また実績主義で登用・重用された。両者の間には厳然とした差別が存したのである。

### 1.1. 軍事と財務——統治の多重構造

騎馬遊牧民の千人隊への編制から始まったモンゴル帝国も領域の拡大に伴い、定住民地域(中央アジアのオアシス地帯、「中国」、「イラン」など)の統治方法が課題となった。そこでの特徴は、軍事と財務の二点の重視が際立つことである。この特徴は、クビライ・カアン時代の南宋征服とその後の江南主要地域「江浙行省」(現在の中国の江蘇・浙江・福建省・上海市。当時の経済最先端地域)の統治にもっとも典型的に現れた(④堤,2000)。軍隊の駐屯による重要拠点都市の軍事的制圧とそれらを結ぶ交通網の確保(公用交通制度ジャムチの設置と維持も軍用が第一の目的にある)、そして財務官僚による徴税のための前政権の資産・帳簿類の確保・確認と重要産業の把握とが、統治のスタートから重点的に取り組まれていたのである。

### 1.2. 実力主義と差別——コネクションと政争

モンゴル帝国における実力主義と差別は、財務官僚の境遇にもっとも顕著に現れていた。定住民統治の民政にあたる財務官僚たちは、徴税・財務運営の手腕・実績により登用・重用される実力主義の社会にあった。出自が多岐にわたったため、ポリグロット(多言語話者)であることも特徴にあげられよう<sup>4</sup>。ただし、財務官僚は君主からの信任を得ている間は絶大な権力を振り得ても、信任を失えば直ちに失脚・処刑される不安定な地位でもあった。政権の中核たる「モンゴル」が反逆など以外では処刑されることの少なかったのに対し対照的である。この点に「モンゴル」との決定的な違い・差別があったのである。そのゆえもあって、財務官僚たちは「モンゴル」の有力者とのコネクションを持ち、出身地や血縁や縁故に基づく派閥を組んで政争をくり返した。政争に敗れて君主の信任を失い(讒訴・誹謗は常であった)、派閥の頭目が処刑されても、コネクションが存する限り、政争の帰趨によって派閥が復活する場合もあった。

## 2. ゆるやかな多文化主義——コミュニケーションのあり方

### 2.1. 統治情報のコミュニケーションに見る“モンゴル・スタンダード”

モンゴル帝国時代のアフロ・ユーラシア規模のグローバル化の中でのゆるやかな多文化主義の具体例として検討するのは、モンゴル帝国の諸政権の支配者「モンゴル」たちが

---

「モンゴル」と表記するのはそのためである。

<sup>4</sup> 中国・四川出身の財務官僚の張恵は典型例と言える。十四歳でモンゴル軍の捕虜となりモンゴル本土で成長して数カ国語に通じ、ウイグル人高官ムンスズに才能を認められ、彼の推薦でクビライ・カアンの下でオルクヌウトなるモンゴル名で、中央アジアのフェルガナ出身の財務官僚アフマド一派(後述)の財務官僚として活躍した(④堤,2000, p.8)。

広大かつ多様な領域の統治のために必要な情報をいったいどのように伝達(コミュニケーション)していたのかについてである。

「モンゴル」たちは、君主から王族・后妃・部族長・將軍・大臣にいたるまで、自らの意思を純然たる命令から叙任・保護特許・外交書簡にいたるまで、モンゴル文字で書かれたモンゴル語の文書を用いる「モンゴル・スタンダード(標準)」とでもいふべき画一化した共通の形式・思想のもとで発していた。それらの命令が、この時代には統治のための法規の源として機能していた。

## 2.2. 「中国」での中間言語の出現

モンゴル帝国での統治情報の<sup>コミュニケーション</sup>伝達 は、モンゴル文字で書かれたモンゴル語の文書を用いるのが<sup>スタンダード</sup>標準であったが、受け手の対応によりさまざまな「翻訳」があらわれた(③杉山, 2006, pp.333-343)。それらの中で最も奇妙なものは、モンゴル帝国時代の元ウルス統治下の「中国」で生まれた、モンゴル語と漢語との中間の言語で記された文書である。文法もまったく異なるモンゴル語の文章を、語順もそのまま各単語に、対応する口語の漢語での訳語や漢字音訳したモンゴル語の単語を当てはめて機械的に直訳する。すると、すべて漢字で書かれているために漢語のようにも見えるが、普通の古典漢文でも口語の漢語でもない、二つの言語の中間の不思議な言語が生まれる。この不思議な言語で書かれた行政文書が、当時の「中国」で大量に用いられていたのである。

なぜモンゴル語と漢語との中間という中途半端な「翻訳」の言語が生まれ、それが用いられたのか。それには、元ウルスが「中国」を統治する際の「正統」性と<sup>コミュニケーション</sup>伝達の効率の問題という、他の地域にはない特殊な背景がある(⑧堤, 2008c)。

元ウルスの歴代のカアンは、「中国」統治にあつては、<sup>しん</sup>秦の始皇帝からずっと続いてきた「正統」な「皇帝」という立場でも臨んでいた。「中国」の「皇帝」が統治にあたって発する文書は、格調高い古典漢文で書かれるのが伝統である。その伝統そのものは動かしがたい。その一方で元ウルスのカアンは、モンゴル帝国全体の宗主であり、そこにはモンゴル語による<sup>コミュニケーション</sup>伝達 の<sup>スタンダード</sup>標準があった。「中国」の伝統に則って古典漢文で書かれた文書も用いられたが、モンゴル語原文の存在、即ちモンゴルの<sup>スタンダード</sup>標準とモンゴルによる統治を強く意識させる“中間の言語”の文書が一方で生まれ、用いられたと考えられる。もちろんそれだけではなく、<sup>コミュニケーション</sup>伝達 の正確さと効率を図るという動機も働いていたとも考えられる。

## 3. 大きな「中国」の誕生と地域概念の多様化

### 3.1. 「中国」地域概念の拡大とその後

元ウルスの歴代のカアンが、「中国」の「正統」な「皇帝」という立場で「中国」統治に臨んでいたと述べた(⑤堤, 2007; ⑥同 2008a; ⑦同 2008b)。このことをもって、従来は元ウルスが中国王朝へと変質したものととらえてきた(「<sup>げんちよう</sup>元朝」という呼称も、それにも

とづく)。しかし、統治情報の伝達<sup>コミュニケーション</sup>において、モンゴルの標準<sup>スタンダード</sup>が厳然と存在したことから分かるように、「中国」の「皇帝」としての統治は、モンゴルによる「中国」統治のための一手段にすぎない。この時代の「中国」では、モンゴル帝国全体のカアンとして、チンギス・カン一族や功臣たちへの権益(地)の付与といった、“チンギス・カンの分封<sup>ぶんぽう</sup>”<sup>5</sup>以来の制度も継続されていた。カアンとしての統治と皇帝としての統治が二重に行われていたのである。

では、大元ウルスのカアンを「中国」の「皇帝」ともしたのは、モンゴル自らが統治の手段として行っただけかといえば、そうではない。むしろ、官僚として「中国」の行政にあたった漢文化人「士大夫<sup>しだいふ</sup>」たちが、モンゴルの君主が「中国」を統治しているという政治的現実を「正統」として位置づけたという面が強い。

当時の漢文化人が当時の「中国」の状況を説明するのに用いた「南北を一つにした」との表現には、南宋征服による“中国の統一”と、それ以前の「中国」とモンゴル高原などを含めた、より広域の領有・統一という、ダブル・イメージがなされていると考えられる。「中国」の「皇帝」が支配する空間が従来からの「中国」を大きく超えて広がっているのである<sup>5</sup>。

「中国」という地域概念の拡大は、その後、20世紀以降の近現代にも起こっている。清末から清朝の崩壊(1911年の辛亥革命)の後に、近代の国民国家<sup>ネーション</sup>＝民族国家<sup>ネーション</sup>のまとまりをどの範囲で求めるのか、また「中国」の範囲がどこまでなのか、「中国」の民族は何なのかなどは自明のことではなかった。清朝の最盛期<sup>けんりゅうてい</sup>、乾隆帝の時代の領域(ほぼ現在の中華人民共和国、モンゴル国、トゥヴァ共和国と黒竜江流域<sup>こくりゅうこう</sup>の東西などを合わせた領域が相当)があり得べき領域として想定されたが、それを一まとまりでとらえる理念も自明ではなかった。その中で日中戦争期に、歴史学者・顧頡剛は、五つの種族(漢族、滿洲族<sup>マンジュ</sup>、モンゴル族、チベット族、回族<sup>かい</sup>)により構成される新たな「中華民族」という民族概念を主張した。それによれば中華民族による「中国」の「疆域(領域の意)」<sup>きょういき</sup>概念にはモンゴルなどの非漢族地域までが含まれることになる。その主張は、当時の中華民国(蔣介石政権<sup>しやうせき</sup>)の民族政策に正統性を与えることにもなった(①島田, 2008)。また、少数民族調査などで、中華人民共和国の民族政策にも影響を与えた社会学者・費孝通<sup>ひこうつう</sup>は1988年に、顧頡剛のものとはまた異なる「中華民族の多元一体構造」論を発表した(⑩費, 2008)。その論によれば、中華人民共和国の諸民族の形成は多元的だったが、数千年来、無自覚ながらも「中華民族」を形成する民族一体化の方向に発展してきた。近代以降になって「中華民族」は、自覚的な民族実態となったとする。これは現在の中華人民共和国の領域の正当性・正統性の主張であると同時に、その空間を過去にもさかのぼらせて「中国」と

---

<sup>5</sup> 大元ウルスのカアン＝「中国」の「皇帝」であり、そしてその「皇帝」の支配する空間はすべて「中国」という論理があるのだろうか。ただし、当時の漢文化人(士大夫)の「中国」地域概念の拡大の境界が具体的にどこまでだったかは、確実に検証することは難しい。

して認識することを主張していることにもなる。大元ウルス時代の漢文化人(士大夫)に始まる「中国」地域概念の拡大は、理論の装いは変わりつつも、現在までその系譜をたどりうるのではないだろうか。

### 3.2. 「中国」をめぐる同床異夢

モンゴル帝国の大元ウルスで、漢文化人(士大夫)らが描いた、「中国」という地域概念の拡大は、実は彼らのみのものであり、当時の「モンゴル」、チベット人、イスラーム教徒、さらには同時代の日本も含めて、おのおのが持つ「中国」地域概念は多様であり、漢文化人(士大夫)以外の人々にとって、“「中国」統一”という認識はなかった、ないしははなはだ薄かった。交流規模や相互認識の巨大化、すなわち当時のアフロ・ユーラシア規模の人・モノ・カネ・情報の交流にもかかわらず、地域認識は個別化・多様化していたのである。

ただ、漢文化人(士大夫)による「中国」という地域概念の拡大は、後世にひき継がれた。モンゴル帝国の時代に巨大化した「中国」の認識は、近現代の<sup>ネーション</sup>国民国家＝<sup>ネーション</sup>民族国家の形成の流れの中で、ふたたび漢族の学者により新たな理論づけがなされていった。「中国」地域概念は、そこであらためて巨大化し、我々はその現実の中にある。現今の中国のわくぐみを歴史の必然とのみとらえる限りモンゴル帝国時代の<sup>ネーション</sup>大元ウルスの漢文化人(士大夫)に発する地域認識を、我々も意識せず<sup>ネーション</sup>に受け容れていることになるのではなからうか。

では、モンゴル帝国時代の「中国」地域概念の個別化・多様化が、その後の時代の流れの中で巨大化・画一化の方向にのみ向かったのかと言え、そうではない。清朝崩壊の前後からモンゴルやチベット、新疆などの各地域では独立を探る動きがあり、現在の中華人民共和国でも民族問題があらわになるなどの事態がある。これらは、「中国」の巨大化の一方で、個別のアイデンティティ、地域概念が近現代にあらためて創られていったこと<sup>6</sup>の証しである。こうした、自らが所在する地域概念の巨大化とその一方での個別化との共在現象は、「中国」地域のみ<sup>ネーション</sup>の現象とは思えない。「帝国」や地域大国と称されるような広大かつ多様な人々・地域を包括する存在が出現した際には、また文字通り地球規模のグローバル化が進む現在にも、こうした現象は起こっていると考えられる。それらの現象をすくい上げて、どの地域でどのように生まれ、どのように現在にいたるか、また相互に影響しあったか否か、今後どうなっていくのかという問題は、まさにグローバルな、かつ長期的な視点から検討されていくべきであり、帝国研究、グローバルヒストリー研究の重要な課題となり得ると考えるのである。

---

<sup>6</sup> この問題については、濱田正美による王柯や楊海英らの論著の紹介が参考になる(⑨ 濱田 2006, pp.18-20)。

## 参考文献

- ① 島田美和 (2008), 「顧頡剛の「疆域」概念」西村成雄・田中仁編『中華民国の制度変容と東アジアの地域秩序』汲古書院：157-174.
- ② 杉山正明 (1997), 『遊牧民から見た世界史』日本経済新聞社.
- ③ 杉山正明 (2006), 『モンゴルが世界史を覆す』日本経済新聞社・日経ビジネス人文庫.
- ④ 堤一昭 (2000), 「大元ウルス治下江南初期政治史」『東洋史研究』58-4：1-32.
- ⑤ 堤一昭 (2007), 「「中国」の自画像－その時間と空間を規定するもの」西村成雄・田中仁編『現代中国地域研究の新たな視圏』世界思想社：30-61.
- ⑥ 堤一昭 (2008a), 「中国の自画像と日本の中国像」秋田茂・桃木至朗編『歴史学のフロンティア－地域から問い直す国民国家史観』大阪大学出版会：35-58.
- ⑦ 堤一昭 (2008b), 「蒙元時代における「中国」の拡大と正統性の多元化」前掲『中華民国の制度変容と東アジアの地域秩序』：175-189.
- ⑧ 堤一昭 (2008c), 「「中国」統治における国家の正統性と言語－蒙元時代の言語・文化政策研究の現状から」『第二届現代中國社會變動與東亞新格局國際學術討論會論文集』臺灣・花蓮、東華大學：203-212.
- ⑨ 濱田正美 (2006), 「湖南・樸学・「内」と「外」」『史林』89-1：1-21.
- ⑩ 費孝通 (2008), 『中華民族の多元一体構造』(費孝通編著、西澤治彦ほか訳)風響社.

## Ⅱ. グローバルヒストリーから見るモンゴル帝国

秋田 茂

本小論では、グローバルヒストリーの文脈で、13～14 世紀のモンゴル帝国を長期の歴史的射程の中に位置づけてみたい。グローバルヒストリーのキイ概念は、比較と関係性である。その二つの観点から、世界帝国としてのモンゴル帝国を再考する。

### 1. 比較史から見た世界帝国としてのモンゴル帝国

まず、モンゴル帝国を帝国間の「比較」の観点から考えると、世界帝国としての支配領域(版図)の広さの点で、近代のイギリス帝国、現代のアメリカ「帝国」との共通性を挙げることができる。北アフリカの一部を含めたアフロ・ユーラシア大陸規模での直接的・間接的影響力の行使に規模・広がりの中で比較しうる世界帝国は、近現代の英米両国のプレゼンスしかない<sup>1</sup>。杉山正明は、帝国の類型を論じる際に、「地域型」と「横断型」の二つの類型を区分している(⑨杉山,2003)。人類史上、真に諸地域横断的で、超広域の帝国が出現したのはモンゴル帝国が最初である。それを可能にしたのは、堤・桃木両論文で言及される騎馬戦力を中核とした機動性の高い遊牧民族集団による軍事的支配の確立と、東シナ海・南シナ海とインド洋世界を、海路東南アジア世界経路で連結する遠隔地交易、広大な交易・交流圏の拡張である。後述するように、支配と影響力行使の方法の相違により「世界帝国」自体の性格も異なるが、影響力がおよぶ地政学的観点から考察すると、真の世界帝国と見なしうるのは、上記の三例だけである。

この点は、グローバル化をめぐる議論でも共有されている。現代のグローバル化の起源を考えるにあたり、イギリス帝国史研究(④Roger Louis ed,1998-99; ①Darwin,2009; ⑦秋田,2012)や、現代の「アメリカ帝国」論研究は有益な示唆を与えてくれる。イギリス帝国史の領域では、A.G.ホブキンズが C.ベイリーと共に提起したグローバル化の四類型が、グローバルヒストリーとの関連で重要である(③Hopkins, 2002)。

第一の「前近代グローバル化」(archaic globalization)は、中華帝国の隋・唐王朝、ビザンツ帝国、1500 年以降のイスラーム帝国など、非ヨーロッパ世界の前近代帝国が担い手となった。それぞれの帝国は普遍性を主張したが、実態としては技術的・制度的な制

---

<sup>1</sup> 現代のアメリカ合衆国を「アメリカ帝国」と捉えることについては、多くの論争があるが、その代表例として次を参照：ロイド・ガードナー、マリリン・ヤング編著(松田武・菅英輝・藤本博訳)『アメリカ帝国とは何か—21 世紀世界秩序の行方』(ミネルヴァ書房、2008 年)。筆者は、現在のアメリカの巨大な地球的規模での影響力を、アメリカ帝国ではなく、アメリカの「ヘゲモニー(覇権)」の行使と考えている。この点については、松田武・秋田茂編訳『ヘゲモニー国家と世界システム—20 世紀をふりかえって』(山川出版社、2002 年)を参照。



約により相互交流には限界があり、広域の諸地域の対等性と協調性が目立った。第二の「プロトグローバル化」(proto-globalization)は 1600～1800 年の時期で、主権国家システムの再編と、国際商業やプロト工業化が展開した。特に、1760 年代の西欧諸国は、通商の拡大、植民地の獲得、科学革命を通じてグローバル化を推進し、国家財政と軍事力の拡張が同時並行的に進展する「財政軍事主義」(fiscal militarism)が顕著になった。

第三の「近代グローバル化」(modern globalization)は、1800～1950 年代までで、国民国家の台頭と工業化が急速に進展した時期である。国民意識の成長と共に領域国家が国民国家として発展し、人口増・自由貿易・帝国主義戦争を背景に国益を追求する海外膨張政策が展開された。欧米列強を中心に、「説得＝自由貿易」と「支配＝帝国」を通じて新たな国際秩序が形成され、イギリス帝国がその中核となった(パクス・ブリタニカ)。同化と提携の二つの支配戦略が併用され、非ヨーロッパ世界の現地の社会構造に依存した支配が行われた。その過程で、ナショナリズムが非ヨーロッパ世界にも拡散し、やがて西欧の国民国家モデルに基づく政治的独立＝脱植民地化を迎えた。

第四の「ポストコロニアル・グローバル化」(post-colonial globalization)は、1950 年代以降現在に至る時期である。国連・国際通貨基金(IMF)・世界銀行のような領域支配を超えた新たなタイプの国際機構が形成される一方で、EU・NAFTA・ASEAN や APEC のような広域の地域統合が進展し、アメリカ合衆国・EU・日本の三極による先進工業国間の貿易が拡大した。アメリカの影響力が強化され(パクス・アメリカーナ)、グローバル化の担い手は、国民国家から、金融や通商・情報サービス部門 (IT)で支配的な影響力を有する多国籍企業に移行しつつある。また、民間の NGO や NPO を含め、既存の国民国家の枠組を超える様々な影響力が交錯する中で、現代のグローバル化は進行している。

以上のグローバル化に関する四つの時期区分は、仮説として提示され、その四つは段階説ではなく、「一連の相互に重なり合い、作用し合い連続するもの」とされる。このホブキンスの議論は 10 年前に提起されたもので、モンゴル帝国自体の位置づけは明確になされていないが、概念規定から第一類型の「前近代グローバル化」の主要な推進力の一つと見なすことが可能である。このようにグローバル化の類型論でも、モンゴル帝国の位置は重要であり、筆者は、現代のグローバル化の起源は、13～14 世紀の世界帝国・モンゴル帝国に求めることができると考えている<sup>2</sup>。

## 2. 関係性から見るモンゴル帝国—公式帝国と協力者の確保

グローバルヒストリーのもう一つの特徴である「関係性」の観点から、世界帝国としてのモンゴル帝国を考えると、帝国支配・影響力行使の形式とメカニズムをめぐり、公式、非公式の違いを指摘できる。この点は、イギリス帝国史研究において、1950 年代に提起されいまだに論争が

---

<sup>2</sup> 別の刺激的なユーラシア帝国論として、John Darwin, *After Tamerlane : The Global History of Empire* (London and New York: Allen Lane, 2007)を参照。

続いている「非公式帝国」論、および「周辺・協力」論と関係する。

非公式帝国論は、二人の帝国史家、J.ギャラハーと R.ロビンソンにより提唱された概念であり(②J. Gallagher and R. Robinson, 1953)、経済力を通じた間接的影響力の行使がキとなる。この帝国の非公式性の有無で、モンゴル帝国と英米両勢力との違いは明確である。すなわち、13～14世紀のモンゴル帝国は、海路を通じたユーラシア大陸各地をつなぐ遠隔地交易が形成され発展したとはいえ、その経済的な連結の程度にはもとより限界があり、朝貢貿易を主体とする経済的リンクは限定的であった。帝国支配の主軸は、ジャムチ制に代表される、騎馬を主体とした陸路での交通路整備などを通じた大陸規模での陸上支配にあった。モンゴル帝国には、軍事力と官僚制を通じた「公式帝国」論はあてはまるが、非公式帝国性を議論するには無理がある。この点で、非公式帝国論を適用できる、19世紀～20世紀前半のイギリス帝国や、20世紀後半以降現在にいたるアメリカ合衆国の世界的プレゼンスとは大きな違いが認められる。

その相違を認めた上で、関係性に注目した場合、帝国支配を運営・維持していくうえで、三つの世界帝国には、広範な「協力者」(collaborators)を必要とした点で共通性を有する。公式の帝国支配と現地人の協力者階層との緊密で相互依存的な関係の構築については、19世紀末～20世紀初頭の「アフリカ分割」期におけるイギリスのアフリカ植民地支配を事例に、イギリス帝国史研究の文脈で、R.ロビンソンが詳細に論じている(⑤Robinson, 1972)。アフリカの場合、典型的な協力者は、現地社会の部族長など、後に「間接支配」(indirect rule)と呼ばれる統治形式の一端を担った人々である。

同様に、南アジア諸地域は、イギリス公式帝国に植民地として組み込まれていたが、その公式帝国(=インド帝国)内部にも、イギリスの影響力行使が限定される間接統治体制下に置かれた、大小さまざまな560余の藩王国(native states)が含まれていた。公式帝国内部における帝国権力行使の非公式帝國的な性格が明らかになっている。インド帝国は、イギリス本国から派遣された1000名強の高級官僚である「インド高等文官」(Indian Civil Service: ICS)や約7万余名の本国陸軍だけでなく、約15万名におよぶ現地インド軍や、大土地所有者(地主層)などの現地社会の伝統的有力者や、英語教育を受けた新興のエリート階層から構成された、多様なインド現地人の協力者階層の存在があつて、初めて統治が可能になったのである(⑥秋田, 2005)。20世紀後半の冷戦期におけるアメリカの世界的外交戦略を論じる際にも、この協力者階層理論を適用して分析する試みもなされている(⑧Kan, 2012)。

翻ってモンゴル帝国の場合にも、帝国拡張の過程で被征服民を積極的に活用し、彼らのうちモンゴル皇帝に帰順した有能な者を、軍指揮官や地方の行政官として抜擢するとともに、被征服民の側も、自らの集団(部族・同族・地縁的集団)の利益を確保する手段として、積極的にモンゴル支配に協力した。南宋末期の中国本土沿海部に本拠を置いていたムスリム系商人層や、有力な漢人の軍指揮官など、その具体例は枚挙に暇がない(たとえば、⑩向, 2013)。モンゴル帝国が、急速にユーラシア大陸規模で拡張した一因は、反抗しない限り、既得権益や現地人の慣習を擁護し、被征服民に対して比較的寛容な姿勢を示し、結果的に大勢の協力者層

を抱え込んだ点にもあった。こうした協力者階層に着目することで、モンゴル帝国と近現代の英米両勢力(イギリス帝国、ヘゲモニー国家アメリカ)との共通性も認識できるのである。

#### 参考文献

- ①John Darwin (2009), *The Empire Project: The Rise and Fall of the British World-System 1830-1970*, Cambridge University, Press.
- ②J. Gallagher and R. Robinson (1953), 'The Imperialism of Free Trade', *Economic History Review*, 2<sup>nd</sup> series, 6-1.
- ③A.G. Hopkins (ed.2002), *Globalization in World History*, London: Pimlico.
- ④Roger Louis (ed. 1998-99), *The Oxford History of the British Empire*, vol.1-5, Oxford University Press.
- ⑤R. Robinson (1972), 'Non-European Foundations of European Imperialism: a sketch for a theory of collaboration', in R. Owen and B. Sutcliffe (eds., ) *Studies in the Theory of Imperialism*, London.
- ⑥秋田茂(2005),「イギリス帝国史研究と地域史の対話」『歴史科学—創立 40 周年記念特集号—』 179・180 合併号.
- ⑦秋田茂(2012),『イギリス帝国の歴史—アジアから考える』中公新書 2167.
- ⑧Hideki Kan (2012), 'The Making of "an American Empire" and Its Responses to Decolonization in the Early Cold War Years', Unpublished paper presented to the 6<sup>th</sup> International Symposium of Comparative Research on Major Regional Powers in Eurasia, 'Comparing Modern Empires: Imperial Rule and Decolonization in the Changing World Order', Slavic Research Center, Hokkaido University, Japan, 2012/1/20.
- ⑨杉山正明(2003),「帝国史の脈絡—歴史のなかのモデル化にむけて」山本有造編『帝国の研究—原理・類型・関係』名古屋大学出版会、第 2 章.
- ⑩向正樹(2013),「モンゴル・シーパワーの構造と変遷—前線組織からみた元朝期の対外関係」秋田茂・桃木至朗編『グローバルヒストリーと帝国』大阪大学出版会、第 2 章.

### Ⅲ. 海域アジア・東南アジアから見たモンゴル帝国の時代

桃木至朗

1990年代以降の海域アジア史や東南アジア史の研究は、一方でモンゴル時代史研究に刺激を受けながら、他方で杉山正明を中心とする、ともすれば中国中心史観やヨーロッパ中心史観を批判することに急なあまり他の地域を軽視しがちなモンゴル時代史の像に対して、新たな問題を提起する役割も果たしている。ここでは、地域ごとの交流・交易や対立のありかた、グローバルな経済の成長と衰退という2つのテーマに絞って、問題点や展望を概観したい。

#### 1. 地域の視点

1.1. 日元関係史の研究は主に日本史側で大量に行われてきたが、世界史への位置づけを欠くうえに戦争・外交の歴史と交易・仏教交流の歴史が統合的に理解されていない(cf. 榎本渉の最近の研究(②榎本, 2007ほか))。結果として、モンゴル帝国史の側で戦略対象としての日本の重要性(山内晋次の硫黄貿易の研究(⑥山内, 2009)が重要)がどこまで位置づけられているか疑問がある。

1.2. 東南アジアについても東南アジア側の現地情勢に関する研究(そもそも文献史学では新しい研究が少ないし、そこでも世界史への位置づけは後述のリーバーマン以外はなされていないが、考古学による港市や陶磁器の調査は急速に進展している)を見ようとしないままに進められているモンゴル帝国側の大きな議論(例外は向正樹のネットワーク研究(④向, 2008ほか))には違和感を感じざるをえない。とくに「マラッカ海峡域の状況を示す史料がほとんどない」ことに着目した深見純生の議論の位置づけが問題になる(元代の航海は中国から冬季に来た船がマラッカ海峡で風待ちをせずにはすぐ通過しているらしい(③深見, 2004)。それならマラッカ海峡域に行省を置くなど重要な拠点にする必要はないので、史料がないのは散逸によるのではなく、元々なかった可能性が出てくる)。

1.3. モンゴル帝国の海上進出(日本、東南アジア)とその目的・結果をめぐる杉山正明の議論に揺れがある。ユーラシア大交流圏を成立させたという偉大な成果を強調する一方で言われている、日本・大越その他への遠征軍が精鋭でなかった事実の位置づけが整合的でないように思われる。これは「野蛮な侵略者」というモンゴル帝国イメージを覆すためにいろいろな論法を使ったことが矛盾を呼んだものではなかろうか。この2つの議論を両立させるにはモンゴル帝国の構造や政策の流れに関する今少し詳しい説明が求め

られるだろう。

## 2. 成長か衰退か？

2.1. 前提としてのイスラームネットワーク(チョードリのインド洋世界論(⑦ Chaudhuri, 1985 ほか)や家島彦一の海域世界論(⑤家島, 2006))と南宋の交易重視などとの関係は、なお総合的に議論する必要がある。モンゴルがユーラシア東方では初めて本格的な海上帝国を作ったこと、度量衡や貴金属の流れを一本化したことは事実としても、それが経済システムの発展や交易・交流の量的拡大を本当に意味したことは、十分証明されていないように思われる。

2.2. 具体的には、各メガリージョンのゆるやかな連関そのものに焦点を当てる 13 世紀世界システム論(①アブー＝ルゴド, 2001)と、東南アジア史で南宋に重点を置く「初期交易の時代(Early Age of Commerce)論」(ジェフ・ウェイド(⑬Wade, 2009)。cf. ⑪⑫Reid, 1988,1993)の位置づけをどうするかが問題となるだろう。1.2.のマラッカ海峡の史料状況は、交易衰退の証拠とも言えなくはない。

2.3. リーバーマン(⑧Lieberman,2009; ⑨2010; ⑩2012)が重視する 1250 年以降の地球寒冷化などの環境の悪化・劣化をどう評価するか(太平洋とインド洋にまたがるモンスーン変化のメカニズムであるエルニーニョ＝南方振動の研究が進んでいる)など、「ビッグヒストリー」系の問題群を、考古学はもちろん文献史学でも今後は重視しなければならない。モンゴル帝国には、17 世紀オランダの覇権が寒冷化や森林破壊を一因とする景気後退の中での覇権だったこととの共通性はないだろうか。この面から見れば、青花磁器(染め付け)の誕生など、ポスト・モンゴル時代を規定する重要な仕組みや発明が 14 世紀に出現したことは、モンゴルの偉大な遺産というだけでなく、モンゴルが招いた世界危機(交通の整備が伝染病や反乱の伝播を容易にしたことなどはその象徴だろう)への各地域での必死の対応の結果という見方も可能になるだろう。

## 参考文献

- ①アブー＝ルゴド, ジャネット・L.(佐藤・斯波・高山・三浦訳)(2001), 『ヨーロッパ覇権以前 もうひとつの世界システム』 上下、岩波書店。
- ②榎本渉(2007), 『東アジア海域と日中交流—9～14 世紀—』 吉川弘文館。
- ③深見純生(2004), 「元代のマラッカ海峡—通路か拠点か」『東南アジア—歴史と文化—』 33 : 100-118.
- ④向正樹(2008), 「クビライ朝初期南海招諭の実像—泉州における軍事・交易集団とコネクション—」『東方学』 106 : 127-145.
- ⑤家島彦一(2006), 『海域から見た歴史』 名古屋大学出版会。

- ⑥山内晋次(2009), 『日宋貿易と「硫黄の道」』 山川出版社(日本史リブレット).
- ⑦ Chaudhuri, K. N. (1985), *Trade and Civilization in the Indian Ocean: An Economic History from the Rise of Islam to 1750*, Cambridge University Press.
- ⑧ Lieberman, Victor (2009), *Strange Parallels: Southeast Asia in Global Context, c.800-1830, volume 2: Mainland mirrors: Europe, Japan, China, South Asia, and the Islands*, Cambridge: Cambridge University Press.
- ⑨ Lieberman, Victor. (2010), *Maritime Influences in Southeast Asia, c. 900-1300: Some Further Thoughts*, JSEAS 41(3): 529-539.
- ⑩ Lieberman, Victor and Brendan Buckley (2012), *The Impact of Climate on Southeast Asia, circa 950-1820: New Findings*, Modern Asian Studies 46(5): 1049-1096.
- ⑪ Reid, Anthony (1988), *Southeast Asia in the Age of Commerce 1450-1680, vol. 1: The Land below the Wind*. New Haven: Yale University Press.
- ⑫ Reid, Anthony (1993), *Southeast Asia in the Age of Commerce 1450-1680, vol. 2: Expansion and Crisis*. New Haven: Yale University Press.
- ⑬ Wade, Geoff (2009), *An Early Age of Commerce in Southeast Asia, 900-1300 CE*, JSEAS 40(2): 221-265.

## IV. 日本中世史研究から見るモンゴル帝国時代

伊川健二

### はじめに

筆者は、本研究申請以後、平成 23 年 9 月より平成 24 年 8 月まで、英国のロンドン大学東洋アフリカ研究学院(School of Oriental and African Studies)に滞在の機会を得た。同学院図書館のモリソン文庫ならびに大英図書館において、文献調査を行うかたわら、本研究にも関わりの深い、以下 5 件の英語文献情報を得た。帰国後に確認したところ、このうちゴープル(②Goble2011)およびターンプル(⑤Turnbull2003)の 2 件は大阪大学での架蔵は確認できなかったものの、いずれも国内のいずれかの研究機関へ配架されている。

検索の方針は、英語圏における日本研究のなかのモンゴル帝国、ならびにモンゴル帝国研究のなかの日本に関わる文献で、かつ 2000 年以降に出版されたものとした。前者は 2 件の、後者は 3 件の文献を含んでいる。前者においては、モンゴルの日本への襲来が日本に与えた経済的、薬学的な影響について、後者はモンゴル帝国版図拡大の一環としての日本襲来、帝国ネットワークを駆使した地理情報の交換を視角としている。なお、年次表記は、日本史研究文献では元号表記主体が一般的であるが、ここでは原書との対照の便宜を考慮して、西暦表記とした。

### 1. 日本研究のなかのモンゴル帝国

本章で扱う研究 2 件はいずれも昨年に相次いで出版された。ここに触れられているいくつかの典拠に適宜遡及しながら、それぞれが日本におけるモンゴル帝国の影響をどのように理解しているかを探ることにしたい。

セーガル『貨幣・通商・国家—中世初期日本における経済成長(*Coins, trade, and the state : economic growth in early medieval Japan*)』(①Segal 2011)は、日元貿易ならびに永仁の徳政令におけるモンゴル帝国の影響の有無を論じている。第 1 章の「12 世紀の貨幣と平安エリートの反応(Twelfth-Century Coins and the Heian Elite Response)」の項目においては、造船技術の進展の有無に関する文脈のなかで、モンゴルの水軍を撃退したのちの日本は、高麗に反撃する自信を得たと述べる<sup>1</sup>。のみならず、

---

<sup>1</sup> Conlan, Thomas D., *In little need of divine intervention : Takezaki Suenaga's scrolls of the Mongol invasions of Japan* (Ithaca, N.Y. : East Asia Program, Cornell University, 2001) pp.214-5. 上記該当部には、モンゴル襲来に関する 65 件の古文書の英訳のうち、16 点目の文書が掲載されている。原文は竹内理三編『鎌倉遺文 古文書編』16(東京堂出版、1979年)220~221 頁、12252 号文書、大友頼泰書下である。このほか、同 12262、12271 各号文書などにおいても「異國征伐」の語を見出すことができ

その後日本の商人の船は定期的に中国の港へ寄港していたこと、クビライが日本侵略をしたことから、貿易関係がなかったかにみえるが、元の記録によれば日本人は1277年に金と銭の交換のために中国へ来ていること、さらにその2年後には4艘の日本船が貿易のため慶元(現在の寧波)へ着いたこと、14世紀のはじめには寺院の修復、建築に銭を献じるための日本船がしばしば訪れていたことを、先行研究<sup>2</sup>に基づいて紹介する(51頁)。

第3章「善悪と私欲—通貨と鎌倉幕府(Virtue, Vice, and Self-Interest: Money and the Kamakura Bakufu)」の冒頭では、8頁にわたって、永仁の徳政令発布とモンゴル襲来に起因する御家人の経済的窮状との関連が論じられている(109～116頁)。その要点は次のとおりである。関連箇所の冒頭では、幕府が中立性を破棄して、経済を混乱させ、御家人に有利な政策をとるに至る思考の変化があった可能性に言及しつつも、そこへ移行する理由はないと指摘する。むしろ、文永、弘安の2度の役における経済的疲弊が御家人を襲ったことにより、彼らを金貸し(moneylender, 無尽銭土倉などであろう)から救済するための限られた手段として徳政令が論じられていることを説明し、解説をしている(109～110頁)。比較的知られている上記の理解の前提に立ち、第一に幕府が、金貸しによる負債の放棄のような急進的な経済政策をとらざるをえなかったこと、第二に弱体化したとはいえ、依然存在する朝廷との闘争から負債救済の徳を示す必要があったことを重視する(110頁)。

以上の前置きにつづいて111頁以降には、「モンゴルか金貸しか?—動機の探求(Mongols or Moneylenders? Searching for Motives)」の項が設けられている。Delmer Brown、堀教通(Hori Kyotsu)両氏による先行研究ならびに保元の乱以来断続する戦乱における恩賞の重要性に触れた後、モンゴル襲来に際しては御家人を九州へ召集したため、その費用は莫大なものとなったことを説明する(113頁)。そして、これまでの戦とは違い、没収して恩賞として分け与える土地がないため、御家人への補償として徳政令が出されたのだとの見方を紹介する(114頁)。ところが、ここではこの説に対して次の点で疑問を提示している。第一に、御家人たちの窮乏が、対モンゴル防戦の費用に直接起因することを証明する文書はほとんどない。絵巻物で著名な竹崎季長は、戦闘そのものではなく、恩賞を求めに鎌倉へ赴く旅費により窮乏したのだと説明している(114～115頁)。第二に、幕府は恩賞を与えることができなかったという点も立証されていない。1295年以降、御家人に弘安年間の戦闘における補償の請求を禁止した法令が、この点の根拠とされているが、「弘安合戦」というのは安達泰盛の没落、いわゆる霜月騒

---

る。

<sup>2</sup> 佐伯弘次『モンゴル襲来の衝撃』(中央公論新社、2003年)196～205頁を一連の事実の典拠としているが、慶元での交易に関する具体的根拠は、「元側の史料によると、同年、日本商人が元に金を持ってきて、銅銭との交易を求めたため、元はこれを許可している。」とある195～196頁の一節であろう。14世紀の事例としては、同書204～209頁の寺社造営料唐船がよりの確に対応しているであろう。



動のことであってモンゴル襲来における弘安の役ではないと、堀説に依拠して指摘している。実際には幕府は14世紀に至るまで補償をつづけていると付け加え、モンゴル襲来と永仁の徳政令を結びつける説を退けた(116頁)。

このほか、文永以前に、モンゴルとの関係が険悪化した際に、幕府は朝廷に、本所領家一円地に立ち入り、幕府に属していない人々を防戦に動員する権限を強要したという変化<sup>3</sup>(133頁)、銅銭は北宋時代に大量に鑄造されたが、モンゴル時代になり禁止され、紙幣が使われるようになったため、銅銭が輸出されるようになったという変化に言及している(217～218頁)。

本章で取り上げる研究の第二は、薬学に関するものである。ゴープル『中世日本における薬の“合流”－仏家の療法・漢方・ムスリムの処方と戦争の傷害(*Confluences of medicine in medieval Japan : Buddhist healing, Chinese knowledge, Islamic formulas, and wounds of war*)』(②Goble 2011)の第三章「薬と処方箋における“絹の道”(A Silk Road of Pharmaceuticals and Formulas)」は『弘安四年異國御祈祷記』(『続群書類従』26上 積家部、178頁<sup>4</sup>)を根拠に、鎌倉幕府の要請によりモンゴル退散の儀式を準備していた仏僧たちですら、近年は中国から船が来ないため、薬が入手困難になっていることを嘆いている点を指摘し、漢方の影響力を示唆する。自由貿易は13世紀終盤までには再開したとみられ、鎌倉では毎日輸入品を目にすることができた。また、1304年における、茶貿易の隆盛とある種のお茶の人気に関する梶原性全(Shōzen)のもっとも興味深い記述によると、蠟茶は混ぜるべき品目であり、唐物であり、商人から買うものである<sup>5</sup>。岩間眞知子氏によると、蠟茶とは、宋代に盛んに作られた固形茶で、とりわけ福建の特産とされる。これらは、モンゴル襲来前後の状況下であって、日元関係が維持されていたことを示す事例として紹介されている。

また、当時の薬品において、いかに輸入品の役割が大きかったかという点については、次のような事例を紹介する。1323年、北条貞時の十三年忌供養に供された品々と価格を目録化した古文書によると、64種の薬品のうち25種は外来であった<sup>6</sup>。そして、これらは決して、政治の中心地であった鎌倉の特殊事情ではない証拠として、奈良の僧がケシの箱、シャムの野生のカルダモンと朝鮮人参を京都の医者である「Wake

<sup>3</sup> 佐藤進一ほか編『中世法制史料集 鎌倉幕府法』(岩波書店、1955年)237頁、追加法463条。ここで命じられているのは、地頭御家人のみならず、「本所領家一圓地之住民等」の動員である。

<sup>4</sup> 当該部注9(137頁)では、1281年4月22日とあるが、正しくは弘安4年4月20日条である。そこには「近年唐船不通之間、薬種難得奔波之故云々」とある。

<sup>5</sup> 梶原性全著、石原明解題『頓医抄(全)』(科学書院、1986年)314頁(巻17、写真番号IX-106-107)ならびに岩間眞知子『茶の医薬史』(思文閣出版、2009年)217～267頁が引用されている。

<sup>6</sup> 鎌倉市史編纂委員会編『鎌倉市史 史料編 第二』(吉川弘文館、1956年)76～77頁。「北条貞時十三年忌供養記」の冒頭部分。

Tadakage<sup>7</sup>から受け取ったことを紹介している。また、薬を記した書物である、『金瘡療治抄』、『鬼法』には、シャムのカルダモン、龍血、麝香、丁子、カッシア、ビルマの紫檀、白檀、沈香、中国の甘草、ウコン、朝鮮人参、ボルネオの樟脳、ウイキョウ、乳香、「costus<sup>8</sup>」、化石、虎の骨、ミロバラン、ショウガ、ハズの名がみえ、このうちの十種は『新猿楽記』にも引用されている(48頁)。このような諸事例を具体的な史料、および研究に即して紹介し、モンゴル襲来前後も含め、漢方の日本に与えた影響の大きさを論じている。

## 2. モンゴル帝国研究のなかの日本

「はじめに」でも概括的に述べたように、日本史におけるモンゴル帝国像が、文永、弘安の二度の戦役を通じて影響を受けたか否か、その間の関係の図式で論じられているのは対照的に、モンゴル帝国研究のなかの日本は、空前の帝国版図のなかの一部、もしくはその版図を通じて得られた情報の一部として論じられている。

オルセン『モンゴル期ユーラシアにおける文化と征服(*Culture and conquest in Mongol Eurasia*)』(③Allsen 2001)は、文化交流、地理学と地図学の章のなかで(104～105頁)、ペルシャの歴史家ラシードウッディーン・ハマダーニー(Rashid al-Din Hamadani)の地理学の知識と、それ以前の情報との格差について、次のように指摘している。限られた叙述のなかにも、彼の適格な高麗および日本の極東認識をみることができる。彼以前のムスリム地理学者は、高麗を「新羅」にちなんでアル・シーラーフ(al-Shīlah)と呼んでいたのであるが、ラシードウッディーンは高麗北部をモンゴル語の(Solangghas)によりスーラーンガ(Sūlāngah)、中部と南部を中国語(Kao-li)によりクーリー(Kūlī)と呼び、高麗が半島で、通常の大サイズの湾によって中国と隔てられていることを理解していた。また、ジュンジュー(Junjū)という町の名に唯一言及していることも指摘する。これは北のチョンジャ(Chongja)もしくは南の忠州(Ch'ungju)だと考えられる。このように本書の記述の力点は高麗情報にあるのだが、その後に日本情報についても付け加えている。ペルシャの歴史家は日本をジャミンクー(Jaminkū)と呼んだが、彼はそれをダルヤーイ・ムヒート(Daryā-i muīt)という大洋のなかの島として描き、大きく、人口が多く山がちで、鉱山が多いとしている。直接的にはペルシャの地理情報に関する内容であるが、これらの事例は、モンゴル帝国の版図拡大に伴う、情報ネットワーク拡充の証左といえる内容であろう。

<sup>7</sup> 柴田承二『法隆寺所蔵医薬調剤古抄』(廣川書店、1997年)35、50頁。ここには「一、妊婦痢治方／罌粟殻一両、縮砂一両、人参一両／以上三種忠景朝臣注文 京医師也」とある。田中稔氏によると、「忠景」は、鎌倉後期に活躍した丹波忠景とされる(同書9～10頁)。

<sup>8</sup> 『Oxford English Dictionary』によると、「In full costus root: the fragrant root of the plant Saussurea Iappa, indigenous to Kashmir, that yields an essential oil used in perfumery, etc.」である。

サウンダース『モンゴルの征服の歴史(*The history of the Mongol conquests*)』(④Saunders 2001)は、最終章「モンゴル時代の回顧(*The Mongol age in retrospect*)」において、しばしば日本について言及する。モンゴル帝国とトルコ、ヨーロッパ、ペルシャなど西方世界との関係を主たる関心としているこの研究では、いずれも日元関係に本格的に切り込む内容ではない。モンゴル帝国による侵略の範囲がドイツ、アドリア海から日本、ジャワに及ぶというもの(175頁)や、仏教伝播の範囲としてセイロンから日本(179頁)といわれているように、世界規模の変化が及ぶ範囲の限界の地名として挙げられているに過ぎないが、日本やジャワのような島ですら、ヨーロッパの地図や海図にはじめて登場する時期であるとする点(189頁)は、上記研究との関わりから留意に値する。

最後の一件は、研究文献というよりは、概説書というべき内容であるが、多くの図版を用いてモンゴル帝国の戦闘の様子を具体的に描き出している。ターンブル『チンギス・カンとモンゴルの征服—1190～1400年(*Genghis Khan & the Mongol conquests 1190-1400*)』(⑤Turnbull 2003)のなかには「帝国の建設(*Building an empire*)」という一章が設けられ、そこでは中国、韓半島、ロシアおよびヨーロッパ、中東での戦闘を詳述したのち、本章の最後を「日本戦域:1274～81年(*The Japanese theatre 1274-81*)」(64～72頁)と題して締めくくっている。文永の役については、『八幡愚童訓』などの英訳を用いながら、侵攻から撤退までをまとめている。とりわけモンゴル帝国軍が海戦を思慮深く志向した起源を、江華とクロアチア侵攻に求めている点(65頁)は、注目に値しよう。また、『蒙古襲来絵詞』でなじみ深い「てつはう」は、文永の役においては、モンゴル帝国の戦闘では著名な投石機(*traction trebuchets*)によって飛ばされていたとの推測が示された(65頁)上、弘安の役では海戦には不向きであるとして退けられたとも指摘している(68頁)。さらには、弘安の役ののちに意図され、実行にはいたらなかった第三次遠征計画においても、投石機の製作が委嘱されていた(72頁)。全体としては、概説書でありながら、以上の点はモンゴル帝国戦史の全体像からみた文永、弘安の役の位置づけを考える材料になりうる内容ではなかろうか。

## おわりに

以上のとおり、英国滞在中に知りえた、日本とモンゴル帝国をつなぎうる研究文献5件を、適宜典拠と照合しながら紹介をした。これらの内容の少なからぬ部分は、日本における研究史上既知に属するといえるかもしれない。しかしながら、第2章におけるモンゴル帝国全体を視野にいたした研究における視点、もしくは個別情報が当該期の日本史研究に資するところは少なくないであろう。また、反対に、当該期の日本情勢からみたモンゴルの影響力をめぐる議論は、モンゴル帝国と周辺諸国の関係を考察する研究の一具体例を提供するのみならず、環シナ海交易圏をめぐる議論を構築していくに際しても、重要な要素と認識されるべき内容を含んでいる。

本稿作成にあたっては、紹介した5件以外の多くの刊行物を、条件の許す限り参照し

たつもりであるが、遺漏の可能性もなしとはしない。現代の情報水準を鑑みるならば、むしろ、このような作業を蓄積していくことで、海外と国内の関係研究、または、教育現場と研究の結節点を提供するとの方向性を志向すべきであろう。本稿が、その第一歩となればと考えている。

#### 参考文献（初出順）

- ①Segal, Ethan Isaac (2011), *Coins, trade, and the state : economic growth in early medieval Japan*, Cambridge, Mass. : Harvard University Asia Center.
- ②Goble, Andrew Edmund (2011), *Confluences of medicine in medieval Japan : Buddhist healing, Chinese knowledge, Islamic formulas, and wounds of war*, Honolulu : University of Hawai Press.
- ③Allsen, Thomas T. (2001), *Culture and conquest in Mongol Eurasia*, Cambridge : Cambridge University Press.
- ④Saunders, John Joseph (2001), *The history of the Mongol conquests*, Philadelphia : University of Pennsylvania Press.
- ⑤Turnbull, Stephen R. (2003), *Genghis Khan & the Mongol conquests 1190-1400*, Oxford : Osprey.